

事務事業シート(既定事業用)

事務事業名 (予算科目)	包括外部監査							整理番号	19				
	会計	款	項	目	細目	細々目							
組織コード	201000	担当部課名 総務課											
事業分野	対象者		対象数		約 人・団体								
事業根拠等	根拠法令等 地方自治法 目黒区外部監査契約に基づく監査に関する条例												
	事業概要(この予算で行っている事業の内容) 包括外部監査人のテーマ設定による包括外部監査(年1回以上)及び長等の要請による個別外部監査(随時:実績なし)を実施している。												
当該事業に係るコスト	年度	20年度			21年度			22年度					
	項目	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率			
	事業費	6,300	6,300	100.0%	6,300	6,300	100.0%	6,300					
	一般財源	6,300	6,300	100.0%	6,300	6,300	100.0%	6,300					
	財源												
	国の補助金	0	0		0	0							
	都の補助金	0	0		0	0							
	他の歳入	0	0		0	0							
	受益者負担	0	0		0	0							
	当該事業に係る職員の数	(常勤)	1人			(常勤)	1人			(非常勤)	1人		
		(非常勤)	0人			(非常勤)	0人				人		
	受益者が負担する割合	0.0%			0.0%								
利用者数(団体数)	0人・団体			0人・団体									
利用者1人(1団体)あたりに使った予算	円			円									
区民要望等	区民等からの要望 なし												
	他区との比較 包括外部監査条例制定6区(港区、江東区、大田区、世田谷区、荒川区、足立区)・豊島区はH16、文京区はH17廃止 個別外部監査条例制定10区(港区、文京区、台東区、墨田区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、練馬区、足立区)												
事業確認	(1) 事業が実施されなかった場合、対象区民の生命・健康・財産に重大な影響がありますか												
	いいえ	はいの場合、どの部分影響が生じるのか具体的に記入してください。											
(2) 緊急性の高い(来年度に必ず実施しなければならない)事業ですか													
いいえ	はいの場合、具体的な理由を記入してください。												
(3) (所管課において)(廃止・休止を含めた)事業の縮小、事業コストの削減は可能ですか													
はい	はいの場合、具体的な内容を、いいえの場合、どの部分が削減できないのか項目(細々節単位)別に具体的に記入してください。			監査テーマの主要なものは実施され、指摘事項もおおむね改善され、外部監査制度導入の所期の目的はほぼ達成されており、制度としては一定の役割を果たしていると考えられる。また、他区の動向や財政逼迫並びに外部監査制度の廃止による区民生活への重大な影響及び緊急性が低いことを勘案すれば、廃止することが可能である。									

事業見直しの方向	1 所管調査に基づく整理	
	目黒区の外部監査制度については、平成14年度から導入され、平成22年度まで10テーマについて監査を受けている。また、指摘事項については、概ね改善されており、事業の改善につながっている。	
	以上のことから、事業意義はあると考えるが、区民生活への影響(生命・健康・財産への影響)及び緊急性の観点から判断すると、事業廃止による影響は、少ないと考えられる。	
	よって、当該事業は廃止する。なお、廃止時期については、平成22年度で廃止となるように必要な整備を行う。	
	[参考] 包括外部監査テーマ	
	H14 補助金に関する事務の執行について、財政援助団体の財政事務及び経営管理について	
	H15 公の施設の管理について(主として有料施設を中心にした)	
	H16 委託事業の執行状況等について	
	H17 公有財産の管理等に関する事務の執行について	
	H18 貸付金を中心とする債権管理事務等について	
H19 指定管理者制度の実施状況について		
H20 公の施設の使用料について		
H21 外郭団体の補助金交付申請に関する事務、補助金の使途等の事務、その他の事務の執行状況等及び経営管理について及び目黒区における当該外郭団体への補助金に関する事務等の執行状況について		
H22 目黒区における個人情報を取り扱う情報システムの管理体制、運用及び検証体制について		
2 対策本部による評価結果		
評価区分	理由、(見直しの)時期(期限)、削減規模、留意事項など	
廃止	監査テーマの主要なものは実施され、指摘事項も概ね改善されている。制度としての一定の役割を果たしたと考えられるため、22年度をもって廃止する。	